



2020年3月期 第2四半期
証券アナリスト向け決算説明会



2019年11月14日

株式会社 **クレスコ**

The background of the slide is a repeating pattern of blue and white waves, resembling a traditional Japanese 'nami' pattern. The waves are arranged in a grid-like fashion, with each wave consisting of several concentric semi-circles. The top and bottom portions of the slide are filled with this pattern, while the middle portion is a solid white rectangle containing the text.

① 決算のポイント

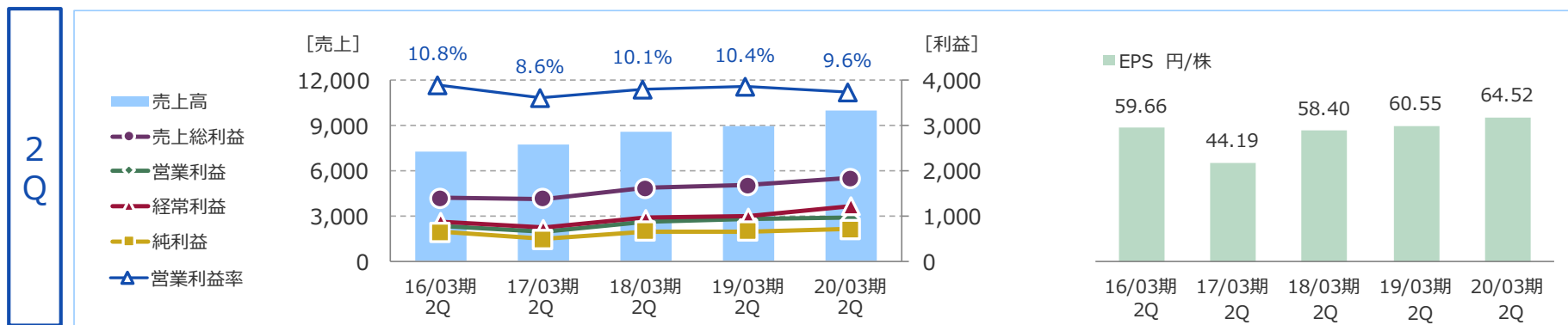
1.1. 売上高・利益 連結

- 経営環境 … 景況感は不透明ながらも、底堅い内需の中、IT投資は、プラス成長のトレンド。[単位：百万円未満切捨]
デジタル変革(DX)が、価値創出や競争優位を指向するIT投資を後押し。

- 第2四半期は、第1四半期の受注残をベースに、売上高は2桁成長。増収増益に。品質管理体制の強化により、大きな不採算プロジェクトは発生せず、収益性が改善。開発人員不足の影響は、依然、拭い切れないものの、ニアショア・オフショア開発の活用で、カバー。

- 売上高 … 市場変化に則した顧客ポートフォリオと事業体制が奏功し、21億77百万円の増収。(前年同期比 12.8%増)
- 営業利益 … 3億20百万円の増益(前年同期比 22.8%増)。利益率は、“8.2% → 9.0%”と0.8%改善。
- 経常利益 … 1億75百万円の増益(前年同期比 10.2%増)。

2 Q 累 計		18/03期	19/03期	20/03期	前年 同期比	対上期 達成率	20/03期 19/5/9 予想	前年 同期比
	売上高	16,253	17,041	19,218	112.8%	104.1%	18,460	108.3%
売上総利益	3,025 (18.6%)	3,067 (18.0%)	3,586 (18.7%)	116.9%				
営業利益	1,469 (9.0%)	1,405 (8.2%)	1,726 (9.0%)	122.8%	115.1%	1,500 (8.1%)	106.7%	
経常利益	1,687 (10.4%)	1,720 (10.1%)	1,896 (9.9%)	110.2%	111.3%	1,704 (9.2%)	99.0%	
純利益	1,157 (7.1%)	1,076 (6.3%)	1,139 (5.9%)	105.8%	102.0%	1,117 (6.1%)	103.8%	
EPS 円/株	103.44	98.39	105.47			102.1		

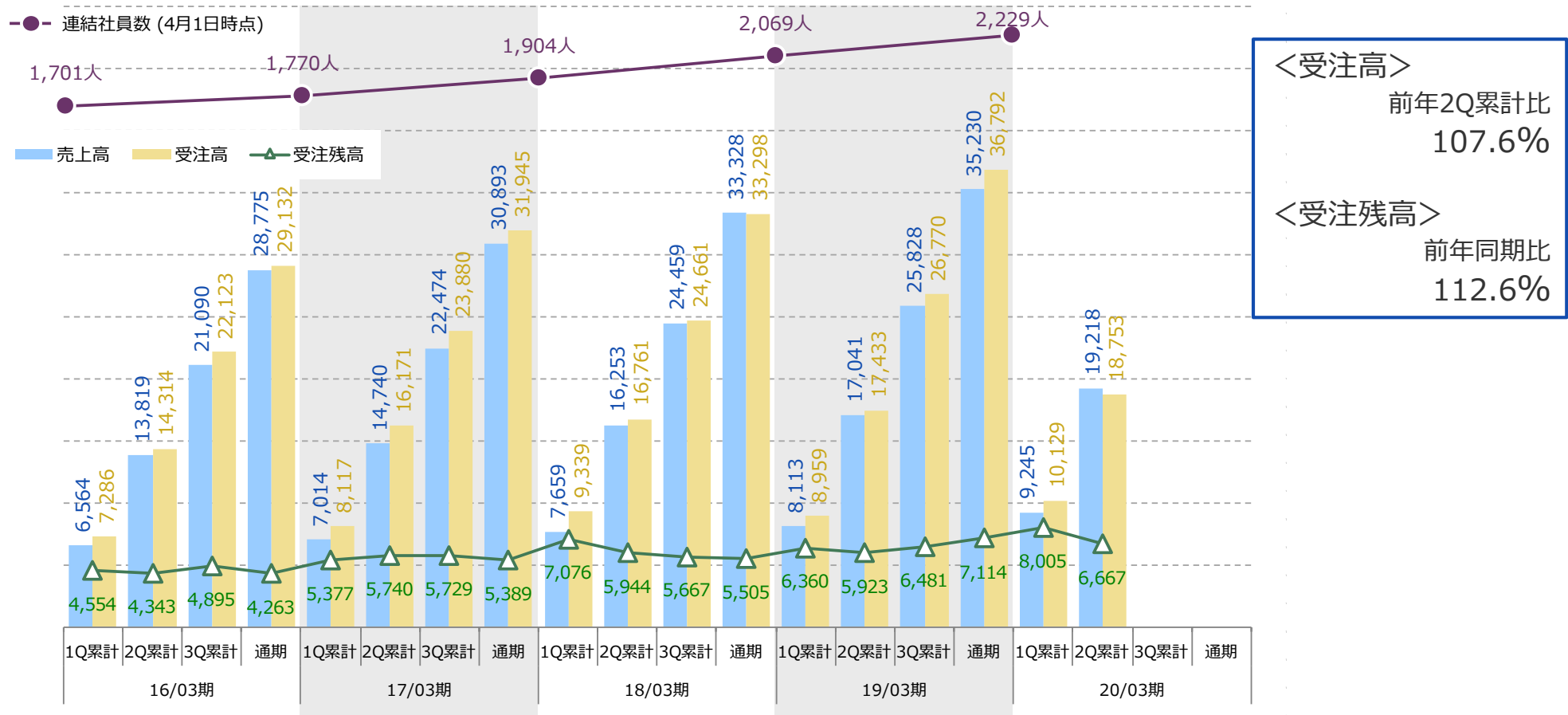


[注] () 内の数字は各々の利益率を表します。
 [注] 「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」です。

1.2. 受注高・受注残高 連結

[単位：百万円未満切捨]

- 顧客の引合いは、攻めのIT投資やデジタル変革(DX)を背景に活況が続く。
 - ソフトウェア開発 … 金融関連は微増、既存顧客(公共サービス、流通・その他)の引合いが増加。
 - 組込み型ソフトウェア開発 … 車載関連顧客の受注計上が一部10月に。主要顧客の引合い自体は、順調。
- サービス事業の拡販、デジタル変革(DX)案件の受注が拡大。グループ連携による開発体制の強化が、課題。



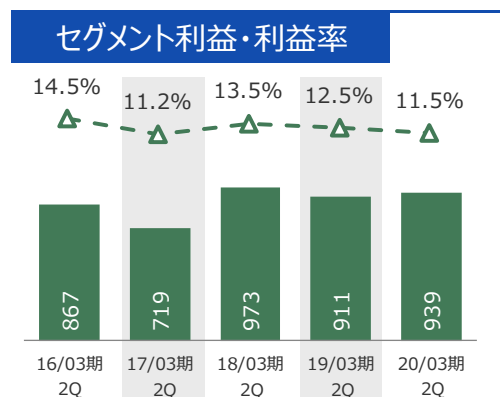
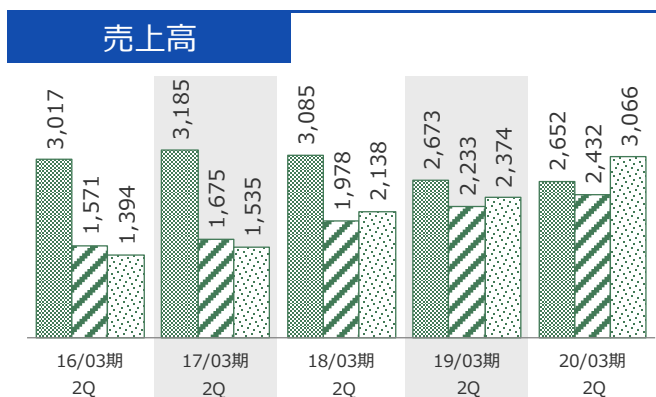
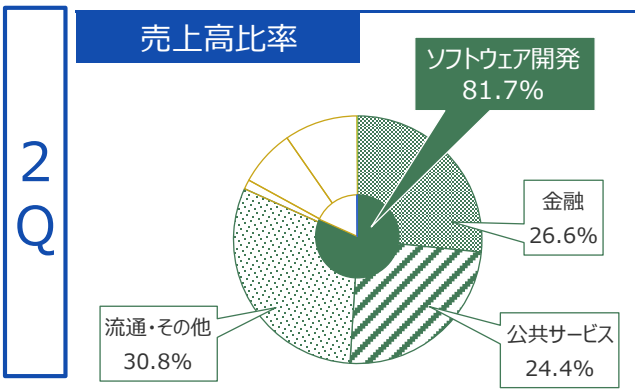
[単位：百万円未満切捨]

■ ソフトウェア開発

- ・ 営業および開発体制(オフショアを含む)の強化、グループ連携を徹底し、売上高は 13.1%の増収。
- ・ プロジェクトマネジメント、品質管理の強化に注力し、収益性が改善。セグメント利益は 22.2%の増益。
- ・ 前年度に実施したM&A(アルス、イーテクノ)による連結効果は、プラス材料。

- 金融 … 顧客毎の濃淡が大きく、微増。全体では回復基調。(前年同期比 11百万円の増収)
- 公共サービス … 既存大口顧客(人材、旅行、運輸)のIT投資が増加。(前年同期比 4億2百万円の増収)
- 流通・その他 … 子会社(アイオス、クレスコ北陸、ネクサス)における受注が拡大。(前年同期比 14億6百万円の増収)

		18/03期	19/03期	20/03期	前年同期比	
2 Q 累 計	ソ フ ト ウ エ ア 売 上 高	金融	6,083	5,224	5,235	100.2%
		公共サービス	3,521	4,211	4,613	109.6%
		流通・その他	3,982	4,501	5,907	131.2%
		13,586	13,937	15,756	113.1%	
	セグメント利益(率)	1,648 (12.1%)	1,419 (10.2%)	1,734 (11.0%)	122.2%	



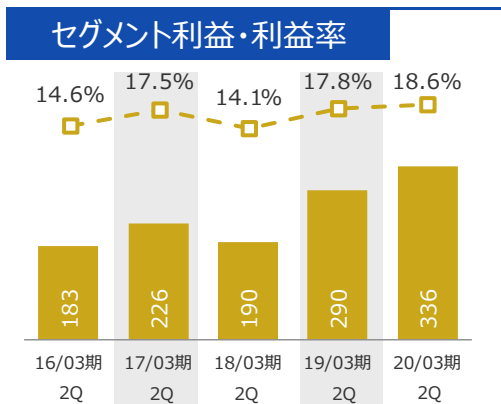
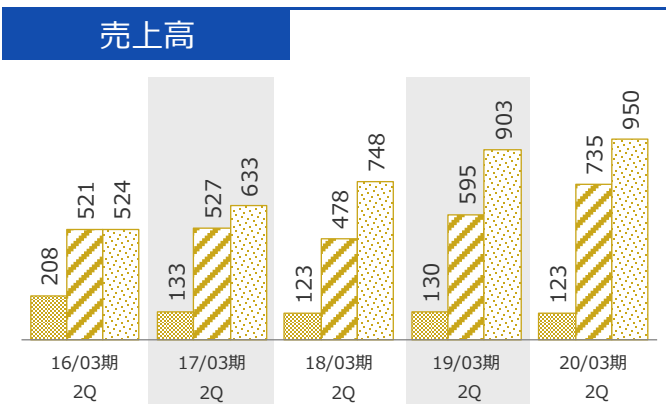
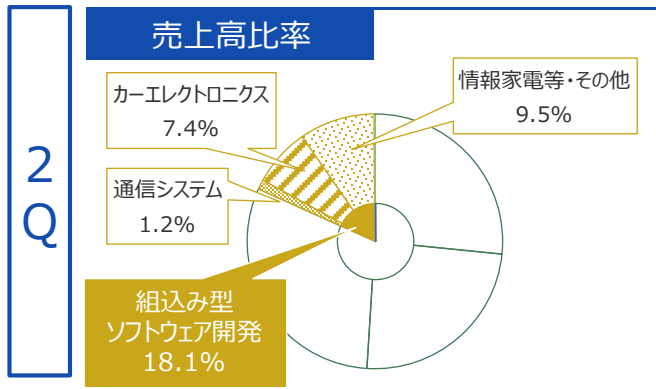
[単位：百万円未満切捨]

■ 組込み型ソフトウェア開発

- 主要顧客からの継続的な増員要請や基本契約の見直し(包括契約の締結)の他、生産性改善の取組み、ニアショアを含む開発体制の強化が奏功し、売上高は 11.9%の増収、セグメント利益は 16.0%の増益。

- 通信システム … スマートフォン関連は微増。(前年同期比 4百万円の増収)
- カーエレクトロニクス … 主力のインフォテインメント系が順調。(前年同期比 2億62百万円の増収)
- 情報家電等・その他 … デジタル情報家電が順調。(前年同期比 99百万円の増収)

		18/03期	19/03期	20/03期	前年同期比	
2 Q 累 計	組 込 み 型 売 上 高	通信システム	240	251	256	101.8%
		カーエレクトロニクス	998	1,188	1,451	122.1%
		情報家電等・その他	1,379	1,637	1,736	106.1%
			2,619	3,077	3,443	111.9%
	セグメント利益(率)	401 (15.3%)	556 (18.1%)	645 (18.7%)	116.0%	



The background of the slide is a repeating pattern of blue and white waves, resembling a traditional Japanese 'nami' pattern. The waves are arranged in a grid, with each wave consisting of three concentric semi-circles. The top and bottom portions of the slide are filled with this pattern, while the middle portion is a solid white rectangle containing the text.

② 今期の見通し

[単位：百万円未満切捨]

- 2019年度下半期の経済環境は、米中経済摩擦や日韓関係の悪化、世界景気の減速感、10月からの消費税増税等、多くの懸念はあるものの、IT投資は、「攻めのIT経営」を主眼としたデジタル変革(DX)や東京オリンピック、インバウンドへの対応などが下支えとなり、勢いを継続する、と予測。
- 上期業績および足元の業況から、上振れ可能性はあるものの、現時点では、期末業績予想に変更無し。技術および品質面での更なる強化を図るとともに、AI、クラウド技術者の拡充教育をはじめ、他社とのアライアンス推進、オープンイノベーション・産学連携による新ビジネスの創出に注力し、質的、量的成長を目指す。
- 2019年5月9日に発表した、**業績予想に変更なし。**

通 期	19/03期						20/03期	
	18/5/8 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	19/5/9 予想	前年 同期比	
	売上高	35,500	106.5%	35,230	105.7%	99.2%	37,880	107.5%
売上総利益			6,673 (18.9%)	105.8%				
営業利益	3,280 (9.2%)	106.1%	3,207 (9.1%)	103.7%	97.8%	3,400 (9.0%)	106.0%	
経常利益	3,580 (10.1%)	102.5%	3,658 (10.4%)	104.8%	102.2%	3,813 (10.1%)	104.2%	
純利益	2,416 (6.8%)	109.7%	2,285 (6.5%)	103.8%	94.6%	2,416 (6.4%)	105.7%	
EPS 円/株	220.84		208.92			228.55		

【注】 () 内の数字は各々の利益率を表します。
 【注】 「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

[配当金総額：百万円未満切捨]

- 2019年5月27日に、**配当方針の変更**を実施。
- 2019年11月6日に、**中間配当および期末配当予想の増配**(各34円→36円、各2円増)を発表、年間配当金は72円(4円増)に。

	前回公表 <2019/5/9 予想>	今回公表 19/11/6 予想	増減
中間	34円	36円	2円
期末	34円	36円	2円
年間	68円	72円	4円
配当性向	30.8%	31.5%	0.7%

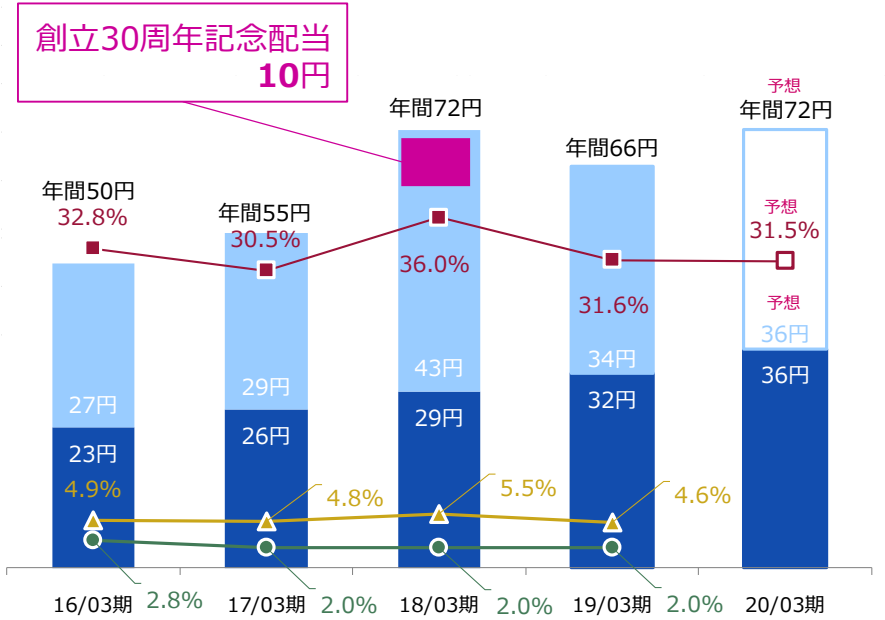
株主還元方針

- ▶ 当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。
- ▶ 特段の株主優待は行っておりません。
- ▶ 配当に関しましては、原則、**連結経常利益**をもとに、特別損益を零とした場合に算出される**親会社に帰属する当期純利益**の30%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。

	18/03期 実績	19/03期 実績	20/03期	
			実績	19/11/6 予想
中間	※ 29円	32円	36円	36円
期末	43円	34円	-	36円
年間	72円	66円	-	72円
配当性向	36.0%	31.6%	-	31.5%
配当利回り	2.0%	2.0%	-	-
DOE	5.5%	4.6%	-	-
配当金の総額	781百万円	722百万円	-	-

※2018年3月期の期末配当は、創業30周年記念配当含む

■ 期末配当金
■ 中間配当金
■ 配当性向 (期末)
▲ DOE (期末)
● 配当利回り



※2Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

1 鉄板品質の提供

1 Q時

- 4月から担当の役員を置いて体制強化。
- 現時点で、グループ会社を含めて大きな不採算プロジェクトはなく、順調に推移。

2 生産性の追求

1 Q時

- クレスコ本体の基幹系システムを、10月末に刷新予定。事務の生産性が向上。
- 開発現場の生産性向上は顧客から求められている。

3 リソース戦略の強化

1 Q時

- ベトナムのオフショア開発は、現地法人化を検討中。
- ベトナムのパートナー会社とは、長期パートナーシップを締結。

4 人材の採用と育成

1 Q時

- 2020年度の新卒採用は、本体は予定通りに完了し、子会社は終盤。
- 今年度4月入社の新入70名は、6月末で集合研修が終わり、7月から現場に配属。

※2Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

5 新技術の研究・開発

1Q時

- AIに関する特許をアメリカで取得したことを、7月24日にリリース済み。

6 グループ連携の強化

1Q時

- 子会社アイオスが同社子会社イーテクノを10月1日に統合することを、7月22日にリリース済み。
アイオスの人材の補充と、事業領域の拡大が目的。統合により300名規模に。

7 営業体制およびお客様とのリレーションシップの強化

1Q時

- 100名越え体制を年間契約する包括契約を、4月に1社、6月に1社締結。
受注残高に影響。

8 新規ビジネスの組成

1Q時

- 2018年10月からセミナービジネスを開始。内容はDX等。
70～80名の集客があり、営業の顧客開拓に期待。

※2Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

9 コーポレートガバナンスの推進

1 Q時

- 子会社で、ガバナンスやセキュリティに関するインシデントが発生。注意喚起の継続が必要。

10 健康管理と働き方改革の推進

1 Q時

- 月2回、保健師による健康相談を実施。
- ライザップ社による健康セミナーを、今年から年1回開催していく。

11 ダイバーシティへの取組み

1 Q時

- 女性役員は未だ誕生していないが、今年はじめて、事業部長級に女性が昇格。部長級の女性は4名在席。



【ご参考】

決算説明の補足

東京オリンピックに関連するインフラ整備やインバウンド需要の拡大、底堅い内需が後押しし、経営環境は堅調に推移

- 9月の日銀短観
景況感が、大企業製造業を中心に悪化するなど、内外の先行き不透明感が増したものの、事業環境自体は、「攻めのIT経営」を主眼としたデジタル変革や2020年開催の東京オリンピック、インバウンドへの対応などが下支えとなり、概ね良好に推移すると予測。IT投資の見通しは、企業規模や業種、業態によって濃淡があるものの、クラウドやAI等の技術を利用した製品・サービスの導入を通じて事業の変革を図り、価値創出や競争優位を確立するトレンドが継続し、引合いは増加する見込み。
- 日本情報システム・ユーザー協会が実施の「企業IT動向調査2019」
47.6%の企業が2019年度の予算を昨年度に引続き「増やす」と回答。
- 企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、システム開発の需要が確実。
- ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、クラウドを活用したシステムを中心に市場は拡大し、IoT(Internet of Things)、AI(人工知能)/機械学習、運用自動化(RPA)といった先端技術のトレンドと相まって、投資意欲は一層拡大。
- 当社の足許の営業状況からも、お客様の投資意欲を窺うことができ、需要の更なる押上げを実感。

- 当社の主要セグメントにおいて特に成長が見込まれる、人材、旅行、物流、カーエレクトロニクス、情報家電の各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込む。
- 基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム(AI、RPA)、ハードウェア、運用のコスト削減を目的とするクラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込む。
- 当社グループがご提供するサービスは幅広い技術領域を有し、世の中のトレンドを概ね取込めるポジションにあり、あらゆる企業、団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されている。



- 前期の教訓(不採算プロジェクト5件発生による約1億円の損失)を活かし、品質管理強化と生産性向上を軸に足固めをしつつ、成長に弾みをつける時期。
- 需要の拡大に伴い、人材の不足感は依然否めず、継続的な人材の獲得・育成、生産性向上、開発体制の強化は、優先課題。
- 「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業では、技術および品質の面から更に強化。
- 先端技術を積極的に取込み、顧客の成長に寄与するサービスおよびソリューションを充実。
- クレスコグループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、顧客の環境変化をいち早くとらえ、顧客のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、グループ内協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開。

- 「CRESCO Ambition 2020」、に沿った経営
- サービス品質の強化による質的成長
- リソースおよび技術戦略の強化による量的成長
- M&Aによる成長スピードの拡大

2016年4月始動の5ヶ年ビジョン

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation
～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝く **クレスコ**



【ご参考】

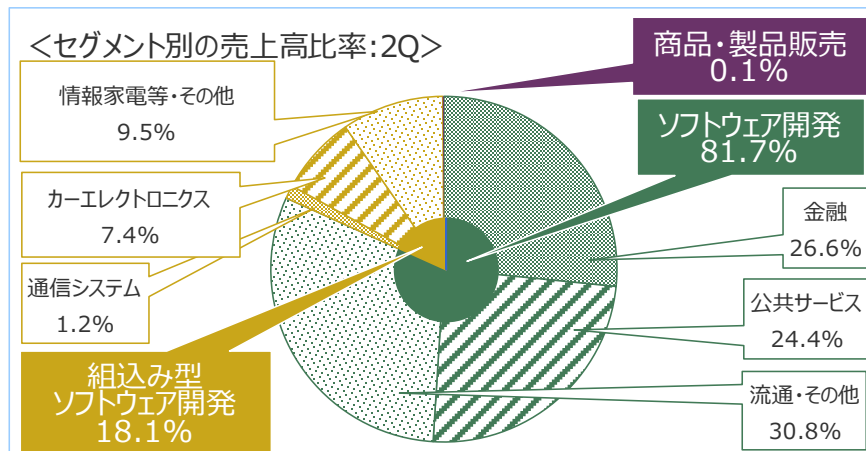
会社概要の補足

「会社案内」と併せてご覧ください

	2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション 【※3】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
クレスコワイヤレス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
アイオス 【※6】【※10】【※12】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
クレスコ九州 【※13】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
クレスコ上海 【※5】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
シーズリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
クリエイティブジャパン	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
エス・アイ・サービス 【※1】【※3】	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
メクゼス 【※2】【※8】【※9】	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
エヌシステム 【※4】	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ネクサス 【※7】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●		
アルス 【※11】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●		
クレスコベトナム 【※14】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○		
子会社総数	9	9	10	10	9	10	10	10	10	10	9	10	10	10	11	11	10	11		

- 【※1】 2015年4月1日付で「(株)エス・アイ・サービス」を子会社化
- 【※2】 2015年10月1日付で「メディア・マジック(株)」を子会社化
- 【※3】 2016年4月1日付で「クレスコ・イー・ソリューション」が「エス・アイ・サービス」を統合
- 【※4】 2016年9月1日付で「(株)エヌシステム」を子会社化
- 【※5】 2017年9月25日付で「科礼斯軟件(上海)」は清算終了
- 【※6】 2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化 (当社の孫会社)
- 【※7】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化
- 【※8】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクゼス」に商号変更

- 【※9】 2018年4月1日付で「メクゼス」は「アイオス 関西営業所」を統合
- 【※10】 2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合
- 【※11】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化
- 【※12】 2018年11月1日付で「アイオス」は「イーテクノ(株)」を子会社化 (当社の孫会社)
- 【※13】 2019年4月1日付で「クレスコ九州」を統合
- 【※14】 2019年9月17日付で「CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコベトナム)」を設立 (営業開始は2019年10月1日から)



セグメント	事業	分野
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスアプリケーション開発 ・IT基盤システム構築 ・オリジナル製品・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融 (銀行、保険 etc.) ・公共サービス (旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 etc.) ・流通・その他 (小売、不動産、情報通信、製造 etc.)
組込型ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・組込型ソフトウェア開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システム (携帯情報端末 etc.) ・カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.) ・情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.)
商品・製品販売	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売 	

[2019年6月24日時点]

1. 経営環境の変化に関するリスク

当社企業グループでは、経営環境の変化に柔軟に対応するため、市場動向の調査や事業領域・お客様層の拡大に努めておりますが、IT投資は、内外情勢や経済状況、景況感の他、国が推進、要請するIT戦略、高齢化や人口減少に伴う構造変化等により、その需要が大きく左右される傾向が強まっております。したがって、経済が低迷し、景気が悪化する場合にはIT投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

2. 見積り違いおよび納期遅延等の発生に関するリスク

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、当社企業グループは、独自のメソッドに基づいたプロジェクトマネジメントを実践し、「品質(Q)、価格(C)、納期(D)」の厳守に努めております。しかしながら、外部要因をはじめとするリスクを完全に回避することは難しく、お客様と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

3. 情報セキュリティに関するリスク

当社企業グループは、業務遂行上、様々な秘密情報（営業情報、お客様情報、個人情報など）を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、内部統制委員会および情報セキュリティ委員会を設置し、各種ポリシーを定め、関連する規程類を整備し、情報インフラの更改やマネジメント体制の強化など万全の対策を取っております。さらに従業員および協力会社に対しては、誓約書を取り交わした上で適切な研修やセキュリティチェックを継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩等を防いでおります。また、個人情報保護法への対応強化も推進し、プライバシーマークの認定やISMSの取得に取り組むとともに、個人情報マネジメントシステム（PMS）に則った責任体制を明確にし、安全管理に努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や秘密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

4. 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、継続的な取引関係をベースとする事業特性により、特定の取引先に対する売上が大きくなる傾向にあります。当該取引先との取引関係については、取引開始以来永年にわたり安定したものとなっておりますが、相手方の事業方針や外注政策が変化した場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社企業グループの連結売上高のうち、日本アイ・ビー・エム(株)への売上高の割合が高くなっており、その状況は次のとおりであります。

相手先	2017年3月期末		2018年3月期末	
	売上高 (千円)	割合	売上高 (千円)	割合
日本アイ・ビー・エム(株)	4,697,689	14.1%	4,714,620	13.4%
連結売上高合計	33,328,477	100.0%	35,230,083	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[2019年6月24日時点]

5. 人材の確保や育成および退職に関するリスク

恒常的な人手不足が叫ばれる中、人材の流動化は、避けられない時代となっております。当社企業グループでは、「今後も求人難が続き、退職者が増加する」という前提で、魅力ある組織作りに取り組み、着実な人材確保を目指しております。しかしながら、このような取り組みや施策にもかかわらず、計画通りに人材を確保、育成できず、また、退職者が増加した場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

6. 協力会社(ビジネスパートナー)との連携体制に関するリスク

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社との連携体制を構築しております。連携体制を強化するため、案件情報の提供やビジネスパートナーフォーラムの開催といった諸施策を講じておりますが、協力会社を適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

7. 就業および健康に関するリスク

当社企業グループは、「働き方改革」の法制化を踏まえ、労働時間管理や有給休暇の取得推進、保健師による健康診断等、労務管理に積極的に取り組んでおります。しかしながら、恒常的な人材不足をはじめ、当社企業グループが提供するサービス又は製品の他、システムの開発体制やお客様のシステム障害、開発遅延プロジェクトの対応などにより、ストレスに起因する健康不良やプロジェクトの離脱による生産性の低下が発生し、当社企業グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

8. 競争激化に関するリスク

当社企業グループを取り巻く内外環境は、経済状況はもとより、技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準および利用者のニーズも急速に変化しております。このような変化に俊敏に対応するため、新規ビジネスの組成や継続的な差別化戦略を推進しておりますが、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や新技術への対応の遅れ、受注価格の変動等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

9. コンプライアンスに関するリスク

当社企業グループでは、当社の内部統制委員会を中心として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」「コンプライアンス経営行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、当社企業グループの役員・社員ひとりひとりに法令および社内規程等の遵守を徹底させております。しかしながら、コンプライアンスに関わるリスクを完全に回避することは難しく、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

10. 訴訟等に関するリスク

事業活動に関連して、提供するサービス又は製品に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、当社企業グループでは、提供するサービスまたは製品が、第三者の知的財産権を侵害することの無いように、啓蒙および社内管理体制を強化しておりますが、当社企業グループが把握できないところで第三者が既に知的財産権を保有している可能性があります。この場合、侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、当社企業グループが損害を負担し、または代替技術の獲得もしくは開発を余儀なくされ、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

11. 金融市場に関するリスク

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えております。当社企業グループでは、有価証券等の時価を適時に把握することにより、リスクの最小化に取り組んでいますが、リスクを完全に回避することは難しく、資産価値の下落により当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、多額の損失が発生する可能性があります。加えて、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

12. 自然災害等に関するリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

13. M&Aおよび資本業務提携等の投資に関するリスク

当社企業グループは、主力であるソフトウェア開発事業の他、先端技術関連事業、新規事業分野における事業規模の拡大、事業領域の拡大および収益基盤の強化を目的とした積極的なM&Aおよび資本・業務提携を推進しています。投資にあたっては、外部専門家の協力のもと、詳細なデュー・デリジェンスを実施するとともに、取締役会等において、事前に投資効果やリスク等を十分に検討した上で、実行しております。しかしながら、経営環境の変化等を要因として、当初見込んでいた利益が得られず、当該投資に対する回収可能性が低下する場合があります。回収可能性が低下する場合、経営の効率化および経営基盤の強化のため、事業再編等を実行することもあります。この場合において、一時的に再編に伴う費用が発生する可能性があります。当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業再編等を適切な時期や方法で実施できないこともあり、この場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは追加出資が必要になる等、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容とが異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】 広報IR推進室
Mail : ir@cresco.co.jp
TEL : 03-5769-8058